

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

変革の視点

地域での取組による安全で安心なエネルギーとして新エネルギーへの期待が高まっていることを受けて、これまでの普及啓発に加え、県民の皆さん、事業者、市町等との連携の強化を図ることで、さらなる新エネルギーの導入、省エネルギー促進および関連する産業の成長につなげます。

現状と課題

- エネルギーの安定供給は県民生活や産業活動にとって重要であることから、県内の安定的なエネルギーを確保することが必要です。
- 東日本大震災をきっかけに電力需給がひっ迫するなど、エネルギーをめぐる状況は一変し、自立分散型の電源確保が再認識され、特に地域における安全で安心な新エネルギーへの期待が高まっています。
- 新エネルギーは経済性や出力の不安定性等の課題がありますが、豊かな自然や産業・技術の集積など三重の強みを生かし、地域活性化、地球温暖化対策、産業振興と連動した導入促進を図ることが重要です。
- 新エネルギーの導入と省エネルギーを促進するためには、より一層の技術革新や製造コストの低減が必要であり、企業の既存技術を生かした環境・エネルギー関連分野は成長産業として期待されています。
- 生産プロセスでの改善取組や省エネに取り組む人材育成など、企業における省エネ活動を推進するとともに、こうした取組を、県民の皆さん自らが行う省エネ活動につなげていく視点が重要です。
- 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト削減に努める一方で民間譲渡に向けて取り組む必要があります。
- RDF 焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	204 千世帯(22 年度)	307 千世帯(26 年度)	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数

平成 24 年度 of 取組方向

- 「三重県新エネルギービジョン」に基づく、新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言などに部局横断的に取り組みます。
- 電力・エネルギーの安定供給に対する理解を深めるため、発電施設等の周辺地域に支援を行います。
- 地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等について、事業者や関係者等との企画・調整を図り、地域における新エネルギーの導入を促進します。

- 地域のさまざまな主体が参画する新エネルギー導入促進の取組を支援します。
- 中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘や、これらを活用した企業の省エネルギーにつながる取組を促進します。
- 将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- 水力発電事業について、必要な設備改修を行うなど民間譲渡に向けて取り組みます。また、水力発電事業による電気の安定的な供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。
- RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運営を行います。

主な事業

① エネルギー政策推進事業（雇用経済部）

【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 310千円

事業概要：三重県エネルギー対策本部で県民・事業者等への節電の呼びかけ等の広報活動を行います。

② （一部新）新エネルギー導入促進事業（雇用経済部）

【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(23) 75,497千円 → (24) 57,237千円

事業概要：産学官連携の協議会を運営し地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等の地域エネルギー創出や新たなビジネスモデルの発掘をするとともに、メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地に対して施設を活用した地域貢献策等を支援します。また、地域コミュニティ単位での新エネルギー創出を促進するため、さまざまな主体が参画する仕組みづくりなどを支援します。

③ 省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業（雇用経済部）

【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(23) 3,418千円 → (24) 4,000千円

事業概要：中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘を行い、新たな用途開発を支援します。

④ （新）次世代エネルギー調査研究事業（雇用経済部）

【基本事業名：32504 次世代エネルギー等の調査研究】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(23) — 千円 → (24) 1,500千円

事業概要：将来実用化が期待されている洋上風力やメタンハイドレートなどのエネルギー資源等に関連する地域活性化策等を調査研究します。

⑤ 水力発電事業（企業庁）

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

（第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1 宮川第一水力発電費 他）

（第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 宮川第一発電所改良費他）

当初予算額：(23) 1,710,692千円 → (24) 2,738,440千円

事業概要：水力発電事業の民間譲渡に向けた必要な設備改修を行います。また、自然エネルギーである水力を利用した電力を安定的に供給するため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。

⑥ 三重ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電事業（企業庁）

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

（第1款 電気事業費用 第2項 附帯事業費用 1 RDF発電費）

当初予算額：(23) 1,016,655千円 → (24) 962,588千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守、点検・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。